

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第10期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	1,753,821	2,564,878	1,543,049	2,494,993	3,215,467
経常利益又は経常損失 (千円)	19,876	48,663	151,389	83,593	181,841
当期純利益又は当期純損失 (千円)	24,197	37,626	87,911	46,220	105,793
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	370,000	370,000	370,000	528,843	528,843
発行済株式総数 (株)	5,200	5,200	5,200	13,275	26,550
純資産額 (千円)	491,990	529,617	617,528	1,083,948	1,184,742
総資産額 (千円)	1,463,774	1,555,703	2,041,591	2,671,783	3,602,203
1株当たり純資産額 (円)	94,613.57	101,849.44	118,755.47	81,276.75	44,434.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円)	4,653.39	7,235.86	16,329.11	3,736.50	3,796.38
潜在株式調整後1株当た り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	34.0	30.2	40.5	32.8
自己資本利益率 (%)	-	7.3	15.3	4.2	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	202.59	71.38
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	12,190	47,051	21,673	86,086
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	123,231	625,676	870,381	546,414
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	1,000,000	402,478	810,900
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	312,155	639,427	149,850	328,249
従業員数 (人)	21	25	33	41	47

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第6期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。
6. 第6期から第8期までの株価収益率については、上場日付が平成16年12月8日でありますので記載しておりません。
7. 第7期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第6期については監査を受けておりません。
8. 第7期末にプラント部門（第7期売上高2,027,848千円）を廃止し、株式会社ダイセキに移管しました。
9. 第9期に平成16年8月31日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。また、第10期に平成17年10月20日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成 8年11月	環境関連プラントの設計、施工、販売を目的として名古屋市港区に株式会社ダイセキプラントを設立。資本金90百万円。
平成11年 5月	商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成12年 3月	株主割当増資により資本金310百万円に増資。
平成12年 4月	蛍光灯破碎事業の許可を取得し、蛍光灯破碎・水銀リサイクル事業進出。
平成12年 6月	土壌汚染調査・処理事業に進出。
平成12年12月	名古屋市港区に環境分析センター完成。
平成13年 1月	ダイオキシン分析事業に進出。
平成13年 2月	第三者割当増資により資本金370百万円に増資。
平成13年 3月	水質・土壌分析事業に進出。
平成14年 9月	土壌汚染ボーリング調査の内製化。
平成15年 2月	プラント部門閉鎖。
平成15年 4月	東京都中央区に東京支社開設。
平成16年 6月	商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更。
	愛知県東海市に名古屋リサイクルセンター完成。
平成16年10月	横浜市に横浜リサイクルセンター完成。
平成16年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
	公募増資により資本金508百万円に増資。
平成17年 1月	第三者割当増資により資本金528百万円に増資。
平成17年 9月	名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設完了。
平成17年12月	名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。

3【事業の内容】

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業、及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

土壌汚染調査・処理部門・・・汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力で、他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

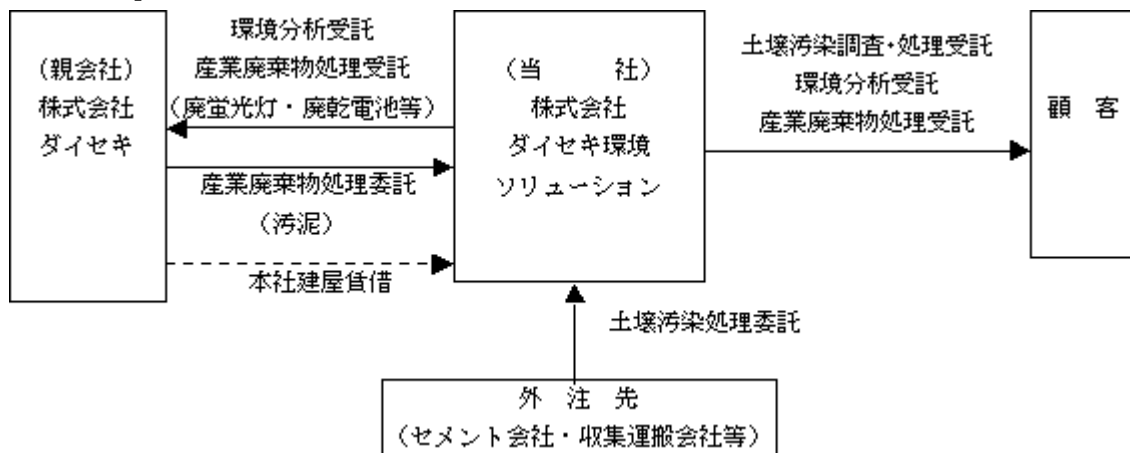
掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる嫌いがあります。当社は、リサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、平成17年12月に愛知県より名古屋リサイクルセンターが汚染土壌浄化施設の認定を受けたことにより、埋め戻し土としての新たなリサイクル方法を確立しております。

リサイクル部門・・・・・・・・主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

環境分析部門・・・・・・・・主に産業廃棄物、土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」及び「特定計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

その他・・・・・・・・主に賃貸マンションの経営を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイセキ	名古屋市港区	3,701	産業廃棄物 中間処理業	60.5	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託、建物等の賃借。 役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
47	38.9	2.7	5,739,331

- (注) 1．従業員数は、嘱託社員2人及び株式会社後藤田商店から当社への出向者1人を含んだ数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数が当期において6人増加したのは、事業拡張に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い設備投資は堅調に推移し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費にも底堅さが見られ、景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調をたどっているものと思われまます。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識は、京都議定書が発効されるに至りますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化しております。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は3,215百万円（前年同期比28.8%増）と堅調に推移いたしました。また当事業年度は、名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設に伴う諸費用の発生等、売上原価の増加要因はあったものの、工程管理を厳格に行うことにより原価低減を図った結果、前事業年度に比べ売上原価率が1.5ポイント低下したことにより、経常利益は181百万円（同117.5%増）、当期純利益は105百万円（同128.8%増）となり、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターを増設し、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,942百万円（同32.1%増）の大幅伸張となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等により、廃蛍光灯、廃乾電池のリサイクルに対する需要は高まっておりますが、特に当事業年度は廃バッテリーの取扱いが好調に推移した結果、売上高は175百万円（同62.2%増）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くの部分は、土壌汚染調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。土壌汚染調査の受注増に伴い、土壌汚染調査に関する分析検体数は、飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務が減少した結果、当部門が計上する売上高は77百万円（同28.0%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、前事業年度まで扱ってございました環境機器の販売は当事業年度より撤退したことにより、当部門の売上高は19百万円（同62.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は328百万円（前年同期比178百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益181百万円、減価償却費127百万円等があったものの、売上債権の増加額356百万円等により総額では86百万円の支出（同64百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出540百万円等により総額では546百万円の支出（同323百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額400百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出189百万円等により総額では810百万円の収入（同408百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	2,941,203	131.7
リサイクル(千円)	175,924	162.6
環境分析(千円)	76,102	75.4
合計(千円)	3,193,229	130.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,507,381	100.3	225,811	34.1
リサイクル	175,894	162.2		
環境分析	77,039	98.6	957	94.7
合計	2,760,315	102.8	226,768	34.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	2,942,719	132.1
リサイクル(千円)	175,894	162.2
環境分析(千円)	77,092	71.9
その他(千円)	19,761	37.4
合計(千円)	3,215,467	128.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿島建設株	292,346	11.7	421,201	13.0
大成建設株	420,850	16.8	169,397	5.2

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心も、より高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)及び横浜リサイクルセンター(横浜市)が完成するなど、土壌浄化処理体制の整備に力点を置き、また、当事業年度においては、両リサイクルセンターの増設工事が完了したことに加え、12月には愛知県より名古屋リサイクルセンターがVOC汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、土壌浄化処理体制を質量両側面において飛躍的に向上させてまいりました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図るとともに一層の土壌浄化処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

(1) 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

(2) 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)、東京本社(東京都中央区)及び関西オフィス(大阪市)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)及び横浜リサイクルセンター(横浜市)の2工場にて対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

(3) 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月25日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的を実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壌汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
汚染土壌浄化施設	愛知県	第2号	-
建設業（一般建設業）	愛知県	愛知県 般-13第39449号	平成19年3月10日
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 特-16第39449号	平成21年5月19日
産業廃棄物処分業	横浜市	56-20-068603	平成21年9月30日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成22年3月29日
産業廃棄物処分業	愛知県	02320068603	平成22年8月4日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10550068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	2350068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	名古屋市	6410068603	平成23年3月27日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	愛知県	02310068603	平成23年3月14日
産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10500068603	平成23年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成19年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成19年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成23年3月29日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2100068603	平成23年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日

区分	許可団体	許可番号	許可期限
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日
産業廃棄物収集運搬業	横浜市	56-00-068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	さいたま市	10100068603	平成22年2月15日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	1403068603	平成22年2月2日
産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	1101068603	平成22年2月15日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-

建設業関係

当社の土壤汚染処理事業は、原位置で処理する場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」といいます。）の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破砕による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壤汚染調査関係

当社の土壤汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壤汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壌の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壌処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化をはかっておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないませんが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でもちまちまであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) リサイクルセンター（名古屋・横浜）への投資額とその回収リスク

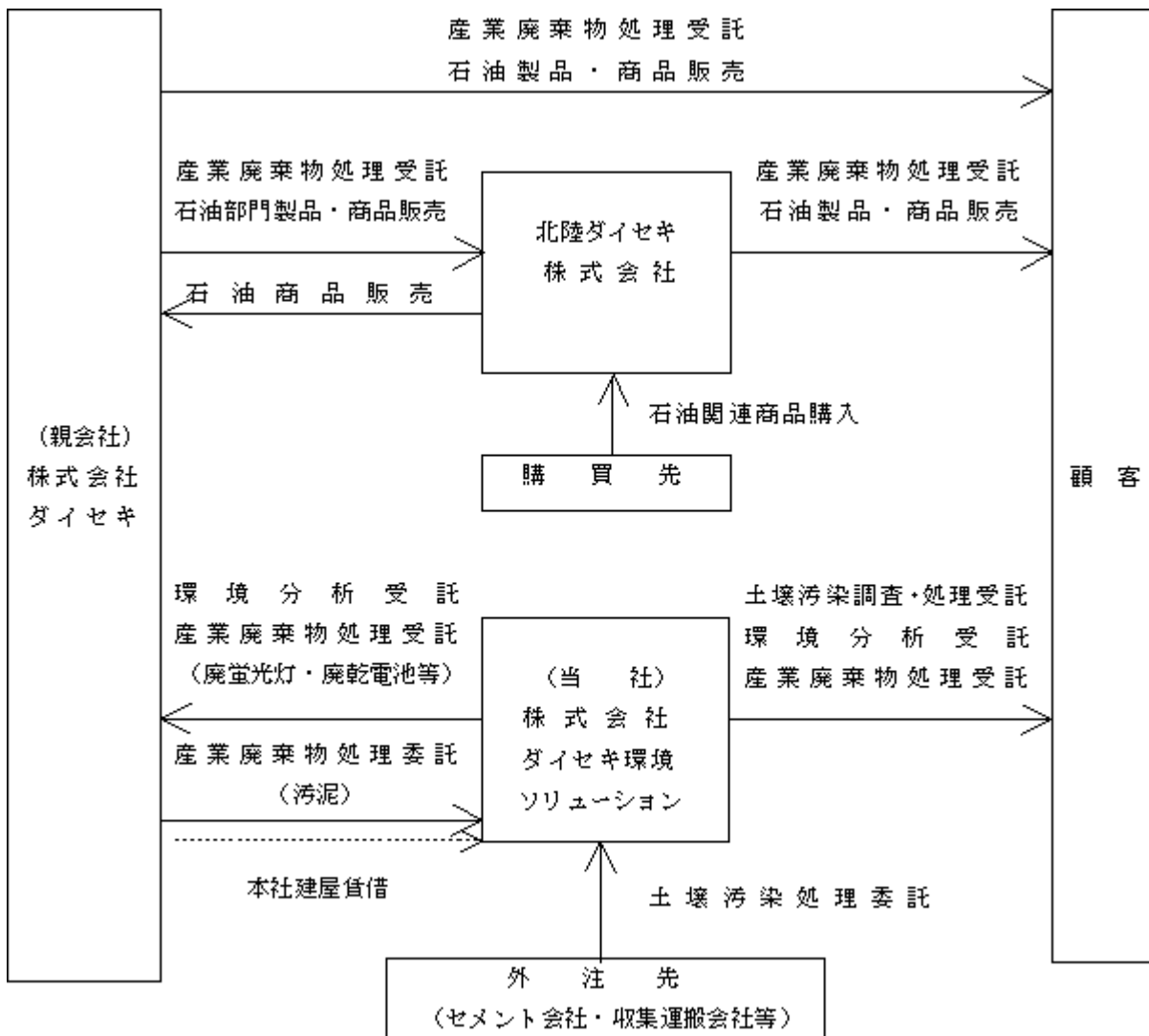
当社は、土壤汚染処理の旺盛な需要に対応するため、前事業年度に愛知県東海市及び神奈川県横浜市に土地を購入し、名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターを総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。また、当事業年度においては、両リサイクルセンターの増設等、総額5億円の設備投資を行っておりますが、この資金についても借入金により調達しております。

両リサイクルセンターは、回収した土壤を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壤汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼働状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ

グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壤汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壤汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係

第10期における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5%	役員 1名	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託(注)1	19,301	買掛金	543
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	122,695	売掛金	10,619
								本社建屋の賃借(注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係

役員の兼務について

当社の役員8名のうち、当社の親会社である㈱ダイセキの取締役又は監査役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び当社並びに親会社における役職は以下に示すとおりであります。

当社における役職	氏名	㈱ダイセキにおける役職
取締役(非常勤)	伊藤博之	代表取締役社長

なお、伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘したものでありますが、コーポレートガバナンスをより厳格に実践するため、平成18年5月24日開催の定時株主総会の終了のときをもって退任しております。

従業員の受入れ等について

関東地区の収集運搬業務の強化を目的として、㈱ダイセキより1名の出向者を受入れておりましたが、社内人材が育成できましたので、当初の方針どおり平成18年2月15日をもって出向を解消しております。

(9) 小規模会社であること

平成18年2月28日現在、当社は役員8名及び従業員47名の小規模な組織であり、社内管理制度もこの規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業歴が短いこと

当社は、平成8年11月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成12年6月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。（第10期 土壤汚染調査・処理事業 売上比率91.5%）

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約6年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

(11) 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成8年11月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成12年4月にリサイクル事業、平成12年6月に土壤汚染調査・処理事業、平成13年1月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成15年2月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた5名は㈱ダイセキへ転籍しております。

当社の最近5年における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第6期 平成14年2月期	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期	第10期 平成18年2月期
土壤汚染調査・処理（千円）	35,506	221,053	1,214,617	2,226,660	2,942,719
リサイクル（千円）	145,997	129,008	153,029	108,415	175,894
環境分析（千円）	85,186	101,767	116,623	107,084	77,092
プラント（千円）	1,441,553	2,027,848	-	-	-
その他（千円）	45,577	85,199	58,779	52,834	19,761
合計（千円）	1,753,821	2,564,878	1,543,049	2,494,993	3,215,467

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには、注意が必要です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月25日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,373百万円（前事業年度末は852百万円）となり、520百万円増加しました。主な要因は、売上の伸張に伴う売掛金及び受取手形の増加であり、売掛金は136百万円の増加、受取手形は220百万円の増加であります。なお、当事業年度末の現金及び預金は328百万円で前事業年度末に比べ178百万円増加しております。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は2,228百万円（前事業年度末は1,818百万円）となり、409百万円増加しました。主な要因は、横浜リサイクルセンター及び名古屋リサイクルセンターの増設等により、建物が273百万円増加したことによるものであります。

なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施額が主な要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,550百万円（前事業年度末は1,018百万円）となり、532百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が400百万円増加したこと、一年内返済予定長期借入金が119百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は867百万円（前事業年度末は569百万円）となり、297百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が291百万円増加したことによるものであります。

資本

当事業年度末における資本の残高は1,184百万円（前事業年度末は1,083百万円）となり、100百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う当期末処分利益の増加105百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動により減少し、財務活動により増加しました。この結果、前事業年度末より178百万円増加し、328百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、売上債権の増加額（356百万円）が大きく響き、税引前当期純利益（181百万円）及び減価償却費（127百万円）等で補いきれず、総額では86百万円の支出となり、前年同期に比べ64百万円の支出増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得（540百万円）により、総額では546百万円の支出となり、前年同期に比べ323百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、短期借入金の純増加額（400百万円）及び長期借入れによる収入（600百万円）等により、総額では810百万円の収入となり、前年同期に比べ408百万円の収入増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は3,215百万円（前年同期比28.8%増）、売上総利益は486百万円（同42.3%増）、販売費及び一般管理費は293百万円（同21.6%増）、営業利益は192百万円（同92.1%増）、経常利益は181百万円（同117.5%増）、当期純利益は105百万円（同128.8%増）となりました。当事業年度は、名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターの増設に伴う諸費用の発生等、売上原価の増加要因はあったものの、工程管理を厳格に行うことにより原価低減を図った結果、前事業年度に比べ売上原価率が1.5ポイント低下しております。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、土壌汚染調査・処理事業が大きく伸びたことに伴う人員の増加及び営業活動に伴う諸費用の増加によるものであります。

なお、部門別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

汚染土壌処理事業に資するための横浜リサイクルセンター及び名古屋リサイクルセンター増設並びに土壌処理用機械設備取得等、519百万円の設備投資を行いました。

なお、この他の重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定		合計
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理施設	6,204		13,347	268	29,365	45,935 (202)		95,121	28
名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)	土壌処理施設	225,095	107,076	62,993		1,111	395,000 (17,790)	135,135	926,412	3
横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)	土壌処理施設	223,061	78,479	65,064	1,451	802	561,059 (8,563)		929,919	3
メゾン白沢 (愛知県知多郡阿久比町)	賃貸住宅	54,781	3,526			360	115,550 (1,510)		174,217	

(注) 上記の他、本社の建物及び構築物を株式会社ダイセキ(親会社)から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
名古屋リサイクルセンター	愛知県東海市	土壌汚染調査・処理部門	汚染土壌浄化施設(VOC)	150,150	135,135	長期借入金	平成17年9月	平成18年6月	20%増

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,550	26,550	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	26,550	26,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 8月31日 (注)1	5,200	10,400	-	370,000	-	60,000
平成16年 12月 7日 (注)2	2,500	12,900	138,125	508,125	229,875	289,875
平成17年 1月 5日 (注)3	375	13,275	20,718	528,843	34,481	324,356
平成17年 10月20日 (注)4	13,275	26,550	-	528,843	-	324,356

(注) 1. 平成16年8月5日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日付をもって1株を2株に分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 2,500株

発行価格 160,000円

引受価額 147,200円

資本組入額 55,250円

払込金総額 368,000円

3. 有償第三者割当 375株

発行価格 160,000円

引受価額 147,200円

資本組入額 55,250円

払込金総額 55,200千円

割当先 野村證券株式会社

4. 平成17年10月20日付をもって1株を2株とする株式分割を実施し、発行済株式総数が13,275株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	16	5		1,828	1,864	
所有株式数(株)		2,079	132	17,256	322		6,761	26,550	
所有株式数の割合(%)		7.8	0.5	64.9	1.2		25.4	100	

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	愛知県名古屋港区船見町1番地86	16,068	60.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	3.0
株式会社伊藤治商事	愛知県名古屋緑区徳重2丁目1710番地	720	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	440	1.6
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目33番13号	400	1.5
新東昭不動産株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目20番8号	400	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	356	1.3
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	愛知県名古屋港区船見町1番地86 株式会社ダイセキ環境ソリューション内	333	1.2
二宮利彦	愛知県名古屋緑区	316	1.1
エスアイエス セガ インターセトル エージー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタマイ業務部	250	0.9
計	-	20,083	75.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,550	26,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	26,550	-	-
総株主の議決権	-	26,550	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月24日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。従いまして当期の株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、顧客の環境全般に対するニーズの多様化と今後強化が想定される環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	-	-	-	1,200,000	760,000 405,000
最低(円)	-	-	-	315,000	522,000 203,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成16年12月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	302,000	290,000	282,000	285,000	405,000	315,000
最低(円)	273,000	260,000	261,000	251,000	279,000	203,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		二宮 利彦	昭和36年 5月10日生	昭和59年 4月 野村證券株式会社入社 平成 8年 5月 株式会社ダイセキ取締役就任 平成11年 2月 同社リサイクル事業開発本部本部長 平成11年 5月 当社取締役副社長就任 平成12年 3月 代表取締役社長就任(現任)	316
取締役	環境事業 本部長	山本 浩也	昭和43年 5月23日生	平成 3年 4月 東海旅客鉄道株式会社入社 平成14年 3月 株式会社ダイセキ入社 平成16年 2月 当社取締役環境事業本部長就任(現任)	232
取締役	企画管理 部長	村上 実	昭和26年10月21日生	昭和53年 9月 日邦産業株式会社入社 平成16年 2月 当社入社 平成16年 5月 取締役企画管理部長就任(現任)	28
取締役		林 行美	大正15年 2月20日生	昭和39年10月 サカ工建設工業株式会社入社 平成 8年11月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		村上 正一	昭和13年 1月15日生	昭和31年 4月 株式会社東海銀行入行 平成 3年 5月 株式会社ダイセキ取締役内部監査室 長就任 平成 5年 2月 同社取締役副社長就任 平成 8年11月 当社代表取締役社長就任 平成15年 5月 監査役就任(現任)	72
監査役		辻 哲治	昭和 2年 3月16日生	昭和54年 4月 愛知県議会議員 平成10年 9月 株式会社エリアワーク監査役(現任) 平成16年 2月 当社監査役就任(現任)	
監査役		田上 順一	昭和18年 5月23日生	平成 5年 6月 日本合同ファイナンス株式会社取締役 役名古屋支店長就任 平成 8年 6月 ジャフコ公開コンサルティング株式 会社常務取締役 平成15年 8月 技研商事インターナショナル株式会 社監査役(現任) 平成16年 2月 当社監査役就任(現任)	
計					648

(注) 監査役 辻哲治及び田上順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、幹部会議（部課長会議）及び全体会議を設け常に情報と目標の共有化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会制度を採用しております。

当社の業務執行、監視体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。

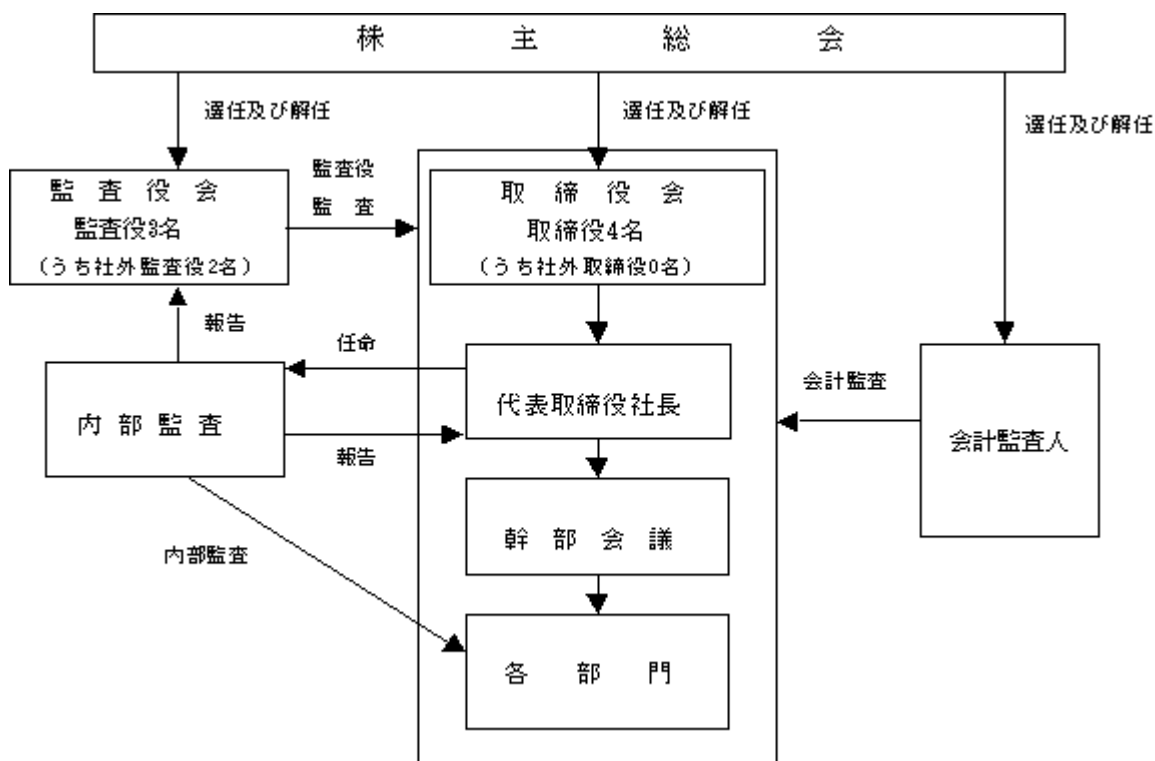
取締役会：平成18年5月25日現在4名の取締役がその任に当たっております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

幹部会議：原則として毎月1回開催しております。当会議は取締役、常勤監査役及び部門長が出席し取締役会に付議される事項について十分な審議を実施しております。

監査役会：平成18年5月25日現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）がその任に当たっております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査：内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。現状、内部監査室は設置していませんが、部門間の相互監査を定期的の実施しており、統制及び牽制機能は十分働いていると認識しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況を図式化すると下記のとおりであります。



会計監査の状況

当社は監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し検討を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	松岡 正明
指定社員	業務執行社員	公認会計士	水野 裕之

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	4名
その他	2名

(3) 内部管理体制の整備、運用状況

当社における業務効率の改善及び不正過誤の未然防止のための監視体制は、監査役監査、業務監査を主とする内部監査及び会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に図ることにより、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

内部監査

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。現状、内部監査室は設置していませんが、企画管理部2名、環境分析部1名の計3名が内部監査業務を担当し、部門間の相互監査を定期的実施しており、統制及び牽制機能は十分働いていると認識しております。監査活動は諸規程が経営方針を遂行するに当たり十分機能しているか否か、あるいは、実務に即した内容であるか否か等を確認すると同時に、より適正かつ合理的に活用するための改正の必要性等の検討及び報告を行っております。

また、監査役と内部監査担当者は、適宜それぞれの監査の方法や結果について報告し、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。

監査役監査

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。

監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、計算書類及び附属明細書の精査を行い監査報告書を作成しております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社株式の60.5%を所有する親会社(株)ダイセキの代表取締役社長である伊藤博之氏は、平成18年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって当社取締役を辞任しております。

その他該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の一年間

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項その他経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会を月1回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

幹部会議を月1回開催し、意思決定の迅速な伝達、重要課題の検討及び各部門の活動報告等を行い、情報と目標の共有化を図っております。

全体会議を月1回開催し、会社の活動状況及び重要事項を伝達することにより、情報と目標の共有化を図っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	33,628千円
	監査役を支払った報酬	6,021千円
	計	39,649千円
監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
	第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			149,850		328,249
2. 受取手形			69,921		290,672
3. 売掛金	*1		591,833		727,853
4. 商品			166		159
5. 仕掛処理原価			11,320		8,844
6. 前渡金					336
7. 前払費用			4,915		4,652
8. 繰延税金資産			8,191		12,189
9. 未収還付法人税等			2,550		
10. 未収還付消費税等			14,041		
11. その他			279		740
貸倒引当金			189		
流動資産合計			852,881	31.9	1,373,697
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		313,997		587,224	
減価償却累計額		37,544	276,452	78,082	509,142
2. 構築物		157,585		217,234	
減価償却累計額		10,795	146,790	28,151	189,082
3. 機械及び装置		247,451		292,651	
減価償却累計額		100,678	146,773	151,244	141,406
4. 車輛運搬具		1,690		2,550	
減価償却累計額		1,022	667	829	1,720
5. 工具器具備品		138,217		142,076	
減価償却累計額		90,558	47,658	107,801	34,274
6. 土地			1,117,545		1,117,545
7. 建設仮勘定					135,135
有形固定資産合計			1,735,888	64.9	2,128,306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産			1,336	0.0	982	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			10,200		10,200	
2. 従業員長期貸付金			2,713		3,435	
3. 長期前払費用			6,065		7,316	
4. 保険積立金			34,315		39,550	
5. 繰延税金資産			16,636		25,536	
6. その他			12,377		13,177	
貸倒引当金			630			
投資その他の資産合計			81,676	3.0	99,216	2.7
固定資産合計			1,818,901	68.0	2,228,505	61.8
資産合計			2,671,783	100.0	3,602,203	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			47,743		21,720	
2. 買掛金			256,955		225,249	
3. 短期借入金			300,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金			139,200		258,960	
5. 未払金			40,152		38,873	
6. 未払費用			13,359		15,501	
7. 未払法人税等					74,385	
8. 未払消費税等					17,251	
9. 前受金			550			
10. 預り金			1,634		2,090	
11. 賞与引当金			10,043		11,692	
12. 設備支払手形			208,284		184,668	
13. その他			126			
流動負債合計			1,018,049	38.1	1,550,392	43.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			549,200		840,340
2. 従業員退職給付引当金			11,126		14,168
3. 役員退職慰労引当金			7,191		10,291
4. その他			2,268		2,268
固定負債合計			569,785	21.3	867,067
負債合計			1,587,834	59.4	2,417,460
(資本の部)					
資本金	*2		528,843	19.7	528,843
資本剰余金					
資本準備金		324,356		324,356	
資本剰余金合計			324,356	12.1	324,356
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,300		1,300	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		290		225	
3. 当期末処分利益		229,158		330,017	
利益剰余金合計			230,748	8.6	331,542
資本合計			1,083,948	40.5	1,184,742
負債資本合計			2,671,783	100.0	3,602,203

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 処理売上高		2,442,159			3,195,706		
2. 商品売上高		42,592			9,667		
3. 賃貸料収入		10,241	2,494,993	100.0	10,093	3,215,467	100.0
売上原価							
1. 処理売上原価		2,110,144			2,709,892		
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		349			166		
(2)当期商品仕入高		33,238			10,469		
合計		33,587			10,635		
(3)商品期末たな卸高		166			159		
		33,421			10,476		
3. 賃貸料収入原価		9,748			8,740		
売上原価合計			2,153,314	86.3		2,729,109	84.8
売上総利益			341,679	13.6		486,357	15.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,055			6,800		
2. 広告宣伝費		2,748			1,577		
3. 旅費交通費		11,653			13,449		
4. 役員報酬		37,400			39,649		
5. 給料手当等		83,836			106,638		
6. 賞与引当金繰入額		4,551			3,978		
7. 退職給付費用		5,910			7,379		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,950			3,100		
9. 福利厚生費		16,705			16,729		
10. 消耗品費		11,692			17,475		
11. 減価償却費		411			322		
12. 賃借料		14,324			20,868		
13. 支払手数料		16,702			25,314		
14. その他		28,497	241,439	9.6	30,449	293,734	9.1
営業利益			100,239	4.0		192,623	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		77			71		
2. 受取配当金		425			850		
3. 受取地代家賃		6,600			831		
4. 還付加算金					492		
5. 手数料収入					289		
6. 雑収入		722	7,825	0.3	86	2,621	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		6,612			10,672		
2. 新株発行費		9,121			1,579		
3. 上場関連費用		8,738					
4. 雑損失			24,471	0.9	1,152	13,403	0.4
経常利益			83,593	3.3		181,841	5.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益		330	330	0.0	190	190	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	* 1				129		
2. 固定資産除却損	* 2	165	165	0.0	384	514	0.0
税引前当期純利益			83,757	3.3		181,516	5.6
法人税、住民税及び事業税		36,600			88,621		
法人税等調整額		936	37,536	1.5	12,898	75,722	2.3
当期純利益			46,220	1.8		105,793	3.2
前期繰越利益			182,938			224,223	
当期末処分利益			229,158			330,017	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	* 1	1,432,899	67.9	1,564,256	57.7
労務費		182,667	8.6	219,382	8.1
経費		493,563	23.4	923,778	34.1
当期総製造費用		2,109,130	100.0	2,707,416	100.0
期首仕掛処理原価		12,334		11,320	
合計		2,121,465		2,718,737	
期末仕掛処理原価		11,320		8,844	
当期処理売上原価		2,110,144		2,709,892	

(注) * 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
減価償却費	83,485	119,632
荷造運賃	190,738	477,846
消耗品費	100,480	141,599

2 . 当社の原価計算は、土壌汚染処理は個別原価計算、リサイクル・環境分析は総合原価計算を採用しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		83,757	181,516
減価償却費		92,423	127,566
貸倒引当金の増減額(減少:)		330	820
賞与引当金の増減額(減少:)		2,573	1,648
従業員退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,459	2,521
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,950	3,100
受取利息及び受取配当金		502	921
支払利息		6,612	10,672
固定資産売却損			129
固定資産除却損		165	384
新株発行費		9,121	1,579
売上債権の増減額(増加:)		186,060	356,770
たな卸資産の増減額(増加:)		1,197	2,483
仕入債務の増減額(減少:)		104,035	58,065
未払消費税等の増減額(減少:)		20,198	31,293
その他		5,254	6,628
小計		92,950	60,311
利息及び配当金の受取額		504	920
利息の支払額		7,273	10,858
法人税等の支払額		107,854	15,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,673	86,086

		前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		871,077	540,132
有形固定資産の売却による収入		4,092	59
貸付けによる支出			1,500
貸付金の回収による収入		628	778
その他		4,025	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		870,381	546,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		700,000	400,000
長期借入れによる収入		700,000	600,000
長期借入金の返済による支出		11,600	189,100
株式の発行による収入		414,078	
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,478	810,900
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		489,576	178,398
現金及び現金同等物の期首残高		639,427	149,850
現金及び現金同等物の期末残高	*	149,850	328,249

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			229,158		330,017
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		65	65	66	66
合計			229,223		330,083
利益処分数額					
役員賞与金 (内、監査役賞与金)		5,000 (-)	5,000	5,000 (-)	5,000
次期繰越利益			224,223		325,083

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理)個別法による原価法 (リサイクル・環境分析)総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「手数料収入」(前事業年度161千円)は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に4,152千円を計上しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>売掛金 8,230</p>	<p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>売掛金 10,619</p>
<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 32,000株 発行済株式総数 普通株式 13,275株</p>	<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 64,000株 発行済株式総数 普通株式 26,550株</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000 借入実行残高 300,000 <u>差引額 700,000</u></p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 2,500,000 借入実行残高 700,000 <u>差引額 1,800,000</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>* 1.</p>	<p>* 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車輜運搬具 129</p> </p>
<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 165</p> </p>	<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 111 電話加入権 272</p> </p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 149,850 <u>現金及び現金同等物 149,850</u></p> </p>	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 328,249 <u>現金及び現金同等物 328,249</u></p> </p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	4,945	3,503	1,442	車輛運搬具	13,716	2,514	11,201
				工具器具備品	4,945	4,327	618
合計	4,945	3,503	1,442	合計	18,661	6,842	11,819
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		824千円		1年内		3,361千円
	1年超		618千円		1年超		8,458千円
	合計		1,442千円		合計		11,819千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料		824千円		支払リース料		3,338千円
	減価償却費相当額		824千円		減価償却費相当額		3,338千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,394千円		1年内		2,394千円
	1年超		7,980千円		1年超		5,586千円
	合計		10,374千円		合計		7,980千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
イ. 退職給付債務 (千円)	15,958	21,278
ロ. 年金資産 (千円)	5,708	8,364
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (千円)	10,249	12,913
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	325	468
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ) (千円)	9,923	12,444
ヘ. 前払年金費用 (千円)	1,202	1,724
ト. 退職給付引当金 (ホ - ヘ) (千円)	11,126	14,168

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前事業年度においては225,497千円、当事業年度においては295,176千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ. 勤務費用(注) (千円)	11,796	16,343
ロ. 利息費用 (千円)	241	319
ハ. 期待運用収益 (千円)	83	114
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	475	325
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ) (千円)	12,430	16,874

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時の翌会計年度に一括費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,067</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,802</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,206</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,827</td></tr> </table>	賞与引当金	4,067	従業員退職給付引当金	3,802	役員退職慰労引当金	2,912	減価償却資産	9,068	未払不動産取得税	2,977	その他	2,377	繰延税金資産合計	25,206	未収還付事業税	225	特別償却準備金	153	繰延税金負債合計	378	繰延税金資産の純額	24,827	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,735</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,167</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,726</td></tr> </table>	未払事業税	6,192	賞与引当金	4,735	従業員退職給付引当金	4,931	役員退職慰労引当金	4,167	減価償却資産	14,900	その他	2,907	繰延税金資産合計	37,834	特別償却準備金	108	繰延税金負債合計	108	繰延税金資産の純額	37,726
賞与引当金	4,067																																										
従業員退職給付引当金	3,802																																										
役員退職慰労引当金	2,912																																										
減価償却資産	9,068																																										
未払不動産取得税	2,977																																										
その他	2,377																																										
繰延税金資産合計	25,206																																										
未収還付事業税	225																																										
特別償却準備金	153																																										
繰延税金負債合計	378																																										
繰延税金資産の純額	24,827																																										
未払事業税	6,192																																										
賞与引当金	4,735																																										
従業員退職給付引当金	4,931																																										
役員退職慰労引当金	4,167																																										
減価償却資産	14,900																																										
その他	2,907																																										
繰延税金資産合計	37,834																																										
特別償却準備金	108																																										
繰延税金負債合計	108																																										
繰延税金資産の純額	37,726																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																										
住民税均等割額	0.9%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5	役員 1名	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託 (注)1	14,307	買掛金	644
								環境分析・産業廃棄物処理の受託 (注)1	172,454	売掛金	8,230
								本社建屋の賃借 (注)2	16,800	-	-
								借入金利息 (注)3	1,627	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入金は平成16年7月1日に全額返済しております。
 4. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5	役員 1名	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託 (注)1	19,301	買掛金	543
								環境分析・産業廃棄物処理の受託 (注)1	122,695	売掛金	10,619
								本社建屋の賃借 (注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 81,276円75銭	1株当たり純資産額 44,434円76銭
1株当たり当期純利益 3,736円50銭	1株当たり当期純利益 3,796円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 59,377円73銭	1株当たり純資産額 40,638円38銭
1株当たり当期純利益 8,164円55銭	1株当たり当期純利益 1,868円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	46,220	105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(5,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,220	100,793
期中平均株式数(株)	11,032	26,550

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成17年5月11日開催の取締役会において、リサイクルセンターの処理能力増強のため、次の設備投資計画が決議されました。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設 所在地：愛知県東海市新宝町29-1 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,979.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年（前期比100%増）</p> <p>横浜リサイクルセンターの増設 所在地：神奈川県横浜市鶴見区生麦2-2036-50 構造：鉄骨平屋建 増設床面積：1,677.00㎡ 着工予定時期：平成17年5月 竣工予定時期：平成17年9月 増加処理能力：15万トン/年（前期比100%増）</p> <p>総投資額 約4億円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	313,997	273,227		587,224	78,082	40,538	509,142
構築物	157,585	59,648		217,234	28,151	17,356	189,082
機械及び装置	247,451	45,200		292,651	151,244	50,566	141,406
車輛運搬具	1,690	1,700	840	2,550	829	457	1,720
工具器具備品	138,217	4,798	938	142,076	107,801	18,070	34,274
土地	1,117,545			1,117,545			1,117,545
建設仮勘定		465,385	330,250	135,135			135,135
有形固定資産計	1,976,487	849,959	332,029	2,494,417	366,110	126,988	2,128,306
無形固定資産	1,502		272	1,230	247	81	982
無形固定資産計	1,502		272	1,230	247	81	982
長期前払費用	6,463	1,834	86	8,211	894	496	7,316

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋リサイクルセンター第2工場	建屋	69,288千円
	横浜リサイクルセンター第2工場	建屋	50,955千円
構築物	横浜リサイクルセンター第2工場	ストックヤード	24,272千円
	名古屋リサイクルセンター第2工場	ストックヤード	17,383千円
機械及び装置	名古屋リサイクルセンター	重機	15,000千円
	横浜リサイクルセンター	振動振るい機	10,500千円
	横浜リサイクルセンター	重機	8,000千円
建設仮勘定	名古屋リサイクルセンター	VOC浄化プラント	135,135千円
	名古屋リサイクルセンター第2工場	建屋	69,288千円
	横浜リサイクルセンター第2工場	建屋	50,955千円
	横浜リサイクルセンター第2工場	ストックヤード	24,272千円
	名古屋リサイクルセンター第2工場	ストックヤード	17,383千円

2. 長期前払費用には前払保険料を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	700,000	0.407	
1年内返済予定長期借入金	139,200	258,960	0.701	
長期借入金	549,200	840,340	0.701	平成19年～22年
その他有利子負債				
計	988,400	1,799,300		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,960	258,960	258,960	63,460

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	528,843			528,843	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,275)	(13,275)	()	(26,550)
	普通株式 (千円)	528,843			528,843
	計 (株)	(13,275)	(13,275)	()	(26,550)
	計 (千円)	528,843			528,843
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	324,356			324,356
	計 (千円)	324,356			324,356
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,300			1,300
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) (千円)	290		65	225
	計 (千円)	1,590		65	1,525

(注) 特別償却準備金の当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	820		630	190	
賞与引当金	10,043	11,692	10,043		11,692
役員退職慰労引当金	7,191	3,100			10,291

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	790
預金	
当座預金	326,832
普通預金	626
小計	327,458
合計	328,249

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
成和リニューアルワークス(株)	224,021
(株)長谷工コーポレーション	37,820
新都市建設(株)	8,039
日本エンジニアサービス(株)	7,540
(株)NIPPOコーポレーション	6,750
その他	6,501
合計	290,672

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	23,657
4月	118,157
5月	88,659
6月	14,974
7月	45,222
合計	290,672

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設 (株)	141,810
成和リニューアルワークス (株)	61,139
ランドソリューション (株)	57,022
大成建設 (株)	55,440
三井金属資源開発 (株)	45,035
その他	367,404
合計	727,853

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
591,833	3,375,735	3,239,715	727,853	81.6	71.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額 (千円)
環境機器	159
合計	159

ホ. 仕掛処理原価

品目	金額 (千円)
土壌汚染処理	7,104
リサイクル	29
環境分析	1,710
合計	8,844

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伸栄科学	3,554
木曾興業(株)	1,718
中日本キャタピラー三菱建機販売(株)	1,504
(株)レント	1,470
(株)テクノ西村	1,273
その他	12,198
合計	21,720

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	4,640
4月	5,711
5月	5,812
6月	5,089
7月	467
合計	21,720

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
住友大阪セメント(株)	86,580
(株)ディシィ	30,291
(株)岸野商店	17,396
(株)シミズ	12,400
(株)後藤田商店	10,246
その他	68,333
合計	225,249

八.設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノス(株)	135,135
大成建設(株)	42,000
丸栄コンクリート(株)	2,756
アマノ(株)	1,785
山之上鉄工所	1,732
その他	1,260
合計	184,668

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	12,000
4月	111,348
5月	61,320
合計	184,668

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
株券の種類	1株券、10株券、100株券		
中間配当基準日	8月31日		
1単元の株式数			
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 平成18年5月24日より株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ダイセキは、継続開示会社であり、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月26日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月18日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	上田 圭祐	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松岡 正明	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	間瀬 美鶴子	印
------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	水野 裕之	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。